



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月1日  
東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所  
コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年11月21日～2024年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	65,735	6.1	4,478	6.5	5,317	△2.0	4,874	31.3
2023年11月期第3四半期	61,938	0.0	4,203	△8.1	5,425	△6.4	3,711	△0.3

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 7,144百万円(63.4%) 2023年11月期第3四半期 4,373百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	72.47	—
2023年11月期第3四半期	54.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	113,092	86,816	76.0
2023年11月期	112,418	85,299	75.1

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 86,004百万円 2023年11月期 84,481百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年11月期	—	17.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年11月21日～2024年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	4.2	5,200	4.0	5,700	△12.3	5,000	12.6	73.89

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	72,600,000株	2023年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	7,001,517株	2023年11月期	4,928,881株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	67,264,370株	2023年11月期3Q	67,663,184株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的には依然として地政学的リスクをはらんでいるものの、景気は底堅い成長軌道を維持いたしました。我が国においては自動車生産の正常化、堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気の持ち直しが見られます。海外においては、中国における不動産不況、個人消費の低迷による景気の減速があるものの、米国や欧州の個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行（シフト）するため、中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内、海外ともに伸長し、前年実績から3,796百万円増加し65,735百万円（前年同期比は6.1%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品をはじめとして、リビング製品や生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は40,082百万円（前年同期比は7.7%増）、海外売上高は25,653百万円（同3.8%増）となり、海外売上高構成比は39.0%となりました。

利益については、国内、海外ともに販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの増加に対する価格転嫁を進めたことで売上高が増加し、営業利益は4,478百万円（前年同期比は6.5%増）となりました。経常利益は為替差損により5,317百万円（同2.0%減）となり、物流倉庫の移転に伴う土地・建物の譲渡により固定資産売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,874百万円（同31.3%増）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

#### ①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、46,878百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

国内では、炊飯ジャーは最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調でしたが、オーブントースターの販売が好調だったほか、電気ケトルやホットプレートが前年よりも増加したことで、調理家電製品全体では前年実績を上回りました。

海外では、電気ポットが苦戦しましたが、中国と東南アジアで炊飯ジャーの販売が好調だったほか、台湾で販売を開始したオープンレンジが売上の増加に寄与し、全体で前年実績を上回りました。

#### ②リビング製品

リビング製品の売上高は、14,246百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

国内では、ステンレスボトルやステンレススープジャーが好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、中国でステンレス製品が苦戦しましたが、北米や台湾の販売が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。

#### ③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,841百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

国内では、空気清浄機や加湿器、食器乾燥器が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で好調に推移しました。

#### ④その他製品

その他製品の売上高は、1,768百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

## ・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	30,494	8,298	3,148	7,979	105	16,383	46,878
	リビング	5,993	6,549	3,566	1,076	626	8,253	14,246
	生活家電	2,331	510	28	—	—	510	2,841
	その他	1,263	396	129	105	4	505	1,768
		40,082	15,755	6,874	9,160	736	25,653	65,735
構成比(%)		61.0	24.0	10.5	13.9	1.1	39.0	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が674百万円増加、負債が842百万円減少しました。また純資産は1,517百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.9ポイント増加し76.0%となりました。

総資産の増加674百万円は、流動資産の増加238百万円及び固定資産の増加436百万円によるものであります。

流動資産238百万円の増加は主に、受取手形及び売掛金1,847百万円、商品及び製品1,008百万円、その他流動資産307百万円が減少した一方、現金及び預金3,113百万円、原材料及び貯蔵品273百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産436百万円の増加は主に、土地468百万円、リース資産409百万円、繰延税金資産187百万円が減少した一方、建物及び構築物361百万円、投資有価証券951百万円が増加したことによるものであります。

負債842百万円の減少は、流動負債735百万円が増加した一方、固定負債1,578百万円が減少したことによるものであります。

流動負債735百万円の増加は主に、未払費用591百万円、賞与引当金512百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金291百万円、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払法人税等176百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債1,578百万円の減少は主に、繰延税金負債433百万円が増加した一方、長期借入金1,500百万円、リース債務404百万円が減少したことによるものであります。

純資産1,517百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,874百万円、剰余金の配当の支払2,301百万円、自己株式の取得による減少3,271百万円、その他有価証券評価差額金572百万円、為替換算調整勘定1,603百万円が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績の状況等をふまえ、2023年12月25日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、前提為替レートにつきましては、2023年12月25日公表時点での1ドル=140円を、2024年7月1日に1ドル=150円に変更しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,198	37,311
受取手形及び売掛金	14,176	12,328
電子記録債権	1,361	1,357
商品及び製品	24,254	23,245
仕掛品	328	348
原材料及び貯蔵品	6,463	6,737
その他	2,881	2,573
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	83,640	83,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,324	13,389
減価償却累計額	△10,712	△10,416
建物及び構築物（純額）	2,611	2,973
機械装置及び運搬具	3,946	4,010
減価償却累計額	△3,549	△3,615
機械装置及び運搬具（純額）	397	394
工具、器具及び備品	11,022	11,744
減価償却累計額	△9,139	△9,700
工具、器具及び備品（純額）	1,883	2,044
土地	7,446	6,977
リース資産	3,378	3,312
減価償却累計額	△1,221	△1,565
リース資産（純額）	2,156	1,746
建設仮勘定	81	38
有形固定資産合計	14,576	14,174
無形固定資産		
ソフトウェア	523	543
その他	193	175
無形固定資産合計	717	718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,806	8,757
繰延税金資産	642	455
退職給付に係る資産	4,352	4,466
その他	684	642
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,484	14,320
固定資産合計	28,777	29,213
資産合計	112,418	113,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,157	7,449
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	606	623
未払費用	4,982	4,390
未払法人税等	919	1,096
契約負債	127	116
返金負債	1,973	1,888
賞与引当金	1,176	664
製品保証引当金	150	137
製品自主回収関連引当金	16	14
その他	2,007	1,971
流動負債合計	19,117	19,852
固定負債		
長期借入金	1,500	-
リース債務	1,646	1,242
繰延税金負債	1,956	2,389
退職給付に係る負債	2,615	2,547
その他	283	243
固定負債合計	8,001	6,423
負債合計	27,118	26,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,295	4,327
利益剰余金	69,394	71,967
自己株式	△953	△4,220
株主資本合計	76,759	76,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	2,836
為替換算調整勘定	5,147	6,751
退職給付に係る調整累計額	309	318
その他の包括利益累計額合計	7,721	9,906
非支配株主持分	818	812
純資産合計	85,299	86,816
負債純資産合計	112,418	113,092

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年8月20日)
売上高	61,938	65,735
売上原価	42,277	44,659
売上総利益	19,661	21,075
販売費及び一般管理費	15,458	16,597
営業利益	4,203	4,478
営業外収益		
受取利息	107	302
受取配当金	122	139
仕入割引	28	18
持分法による投資利益	516	342
受取ロイヤリティー	38	31
受取賃貸料	86	86
為替差益	270	-
増値税還付金	90	-
その他	57	66
営業外収益合計	1,319	988
営業外費用		
支払利息	62	52
固定資産賃貸費用	18	14
為替差損	-	61
その他	15	20
営業外費用合計	97	148
経常利益	5,425	5,317
特別利益		
固定資産売却益	0	1,916
投資有価証券売却益	-	41
特別利益合計	0	1,958
特別損失		
固定資産除却損	25	31
製品自主回収関連引当金繰入額	14	-
特別損失合計	39	31
税金等調整前四半期純利益	5,386	7,244
法人税、住民税及び事業税	716	1,923
法人税等調整額	824	381
法人税等合計	1,540	2,305
四半期純利益	3,845	4,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,711	4,874

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年8月20日)
四半期純利益	3,845	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	572
為替換算調整勘定	△41	1,490
退職給付に係る調整額	27	9
持分法適用会社に対する持分相当額	101	133
その他の包括利益合計	527	2,205
四半期包括利益	4,373	7,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,291	7,059
非支配株主に係る四半期包括利益	81	84

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,098,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,271百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,220百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月21日 至 2024年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年8月20日)
減価償却費	1,616百万円	1,695百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月1日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 垣 奈 津 子

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている象印マホービン株式会社の2023年11月21日から2024年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月21日から2024年8月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月21日から2024年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。